

①

新幹線鉄道大規模改修準備金の損金算入  
に関する明細書

事業年度		法人名			
大規模改修を実施する新幹線鉄道の名称		1	期首現在額	13	円
引当金積立計画の承認年月日		2	10年間均等取崩額等の計算	最後の適用事業年度の翌期首現在額	14
承認積立計画に記載された引当金の積立期間		3			10年間均等取崩額等 (14) × $\frac{\text{-----}}{120}$ 又は承認積立計画に係る工事予定期間の月数
同上の積立期間の月数		4	取崩額	同上以外の場合による準備金取崩額	16
当期積立額		5	額	計 (15) + (16)	17
積立限度額の計算	累積限度額 全国新幹線鉄道整備法第16条第1項第2号に規定する新幹線鉄道大規模改修引当金の総額	6	越	当期積立額 (5)	18
	積立限度額 (6) × $\frac{\text{-----}}{(4)}$	7	額	差引期末現在額 (13) - (17) + (18)	19
積立限度超過額 (5) - (7)		8	の減算	同上のうち前期末までに益金の額に算入された金額	20
累積限度超過額の計算		9		当期中において益金の額に算入すべき金額	21
差引新幹線鉄道大規模改修準備金 (23)			10	算	積立限度超過額 (8)
累積限度額 (6)		11	計	差引新幹線鉄道大規模改修準備金 (19) - (20) - (21) - (22)	23
累積限度超過額 (9) - (10)		12		算	累積限度超過額 (11)
限度超過額合計 (8) + (11)				期末新幹線鉄道大規模改修準備金 (23) - (24)	25

## 別表十二（九）の記載の仕方

1 この明細書は、青色申告書を提出する法人で全国新幹線鉄道整備法（昭和45年法律第71号）第16条第1項に規定する指定所有営業主体であるものが、租税特別措置法第56条の2《新幹線鉄道大規模改修準備金》の規定の適用を受ける場合に記載します。

2 「積立限度額

(6)× $\frac{\quad}{(4)}$  (7) の分子の空欄には、積立期間

に含まれる当該事業年度の月数を記載します。

3 「10年間均等取崩額等

(14)× $\frac{\quad}{120}$  (15) の欄の記載に  
120月又は承認積立計画に係る工事予定期間の月数」

当たっては、次により記載します。

(1) 承認積立計画に係る工事予定期間の月数が120月未満である場合には「120月又は」を消し、当該月数が120月以上である場合には「又は承認積立計画に係る工事予定期間の月数」を消します。

(2) 分子の空欄に、当該事業年度の月数を記載します。